



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月25日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,584	△10.4	984	△30.2	1,009	△36.0	391	—
2018年3月期	12,928	3.5	1,410	11.6	1,577	19.8	△180	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	49.97	—	6.7	7.3	8.5
2018年3月期	△23.07	—	△3.1	11.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 723百万円 2018年3月期 107百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,659	5,822	42.6	743.48
2018年3月期	14,186	5,799	40.9	740.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,822百万円 2018年3月期 5,799百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	762	△1,111	△832	323
2018年3月期	2,387	△2,467	849	1,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	195	—	3.4
2019年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	195	50.0	3.4
2020年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		17.6	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,550	17.0	1,110	12.8	1,430	41.7	1,110	183.7	141.74

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	7,830,925株	2018年3月期	7,830,925株
2019年3月期	51株	2018年3月期	49株
2019年3月期	7,830,875株	2018年3月期	7,830,904株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における我が国の経済は、政府の経済政策による雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調が続いておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われま。一方で、世界農薬市場においては海外大手農薬メーカーの大型合併や事業売却が進んでおり、農薬市場における影響を注視していく必要があります。

このような中、当社の状況は、世界的なダコニール需要の増加により、当社主力製品であるダコニール関連剤(原体及び製剤)の需要は旺盛であるものの、ダコニール関連剤を生産する当社横浜工場は2018年2月12日に発生した爆発・火災事故の影響によりダコニール原体の生産を停止していたことで、需要に対応できない状況となっております。横浜工場原体製造設備につきましては、事故調査委員会からの再発防止対策の確実な実行と会社全体の安全管理体制の改善に取り組み、本年3月より原体製造設備を再稼働いたしました。今後、二度とこのような事故を起こさないよう安全最優先で製造を行ってまいります。

当事業年度における当社の状況は、当社主力製品であるダコニール関連剤(原体及び製剤)の出荷が減少したことに加え、事故に起因する工場固定費等を火災損失として特別損失に計上したことにより、当事業年度における売上高は115億84百万円(前年比13億43百万円減、10.4%減)、営業利益は9億84百万円(前年比4億25百万円減、30.2%減)、経常利益は10億9百万円(前年比5億67百万円減、36.0%減)、当期純利益は3億91百万円(前年度は1億80百万円の純損失)となりました。

当社は農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

(殺菌剤)

当事業年度における売上高は31億2百万円(前年比19億16百万円減、38.2%減)となりました。これは、主に横浜工場火災事故の影響により、当社主力製品であるダコニール関連剤(原体及び製剤)の出荷が減少したことによるものです。

(水稻除草剤)

当事業年度における売上高は36億3百万円(前年比5億65百万円減、13.6%減)となりました。これは、主に国内向けベンゾピシクロン原体が前期末に前倒し出荷があったこと、また、ダイムロン原体及びカフェンストロール原体の出荷が減少したことによるものです。

(緑化関連剤)

当事業年度における売上高は25億55百万円(前年比1億62百万円増、6.8%増)となりました。これは、主にカルブチレート関連剤(原体及び製剤)の出荷が好調に推移したこと、また、新規製品であるファルクス及びアミカル顆粒水和剤の販売が開始されたことによるものです。

(殺虫剤)

当事業年度における売上高は7億56百万円(前年比53百万円増、7.5%増)となりました。これは、主にDC油剤及びチューンアップ顆粒水和剤の出荷が好調に推移したことによるものです。

(その他)

当事業年度における売上高は15億66百万円(前年比9億21百万円増、143.1%増)となりました。これは、主にダコニール原材料の出荷によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末 (2019年3月31日) における総資産は136億59百万円 (前期末比5億27百万円の減少) となりました。

①流動資産

流動資産は82億44百万円 (前期末比12億22百万円の減少) となりました。主な内訳は、現金及び預金3億23百万円 (前期末比11億77百万円の減少)、売掛金28億72百万円 (前期末比1億93百万円の減少)、商品及び製品37億68百万円 (前期末比2億2百万円の増加)、未収入金4億8百万円 (前期末比1億93百万円の減少) です。

②固定資産

固定資産は54億14百万円 (前期末比6億95百万円の増加) となりました。主な内訳は、有形固定資産32億15百万円 (前期末比9億64百万円の増加)、無形固定資産33百万円 (前期末比16百万円の減少)、投資その他の資産21億65百万円 (前期末比2億52百万円の減少) です。

③流動負債

流動負債は38億37百万円 (前期末比4億10百万円の減少) となりました。主な内訳は、買掛金6億8百万円 (前期末比41百万円の増加)、1年内返済予定の長期借入金15億97百万円 (前期末比4億88百万円の減少)、未払金6億81百万円 (前期末比25百万円の減少)、未払費用7億15百万円 (前期末比16百万円の増加) です。

④固定負債

固定負債は39億99百万円 (前期末比1億39百万円の減少) となりました。主な内訳は、長期借入金38億51百万円 (前期末比1億47百万円の減少)、退職給付引当金1億37百万円 (前期末比12百万円の増加) です。

⑤純資産

純資産は58億22百万円 (前期末比22百万円の増加) となりました。主な内訳は、利益剰余金47億5百万円 (前期末比1億95百万円の増加)、その他有価証券評価差額金2億28百万円 (前期末比1億73百万円の減少) です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末 (2019年3月31日) における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、関連会社等からの配当金の入金や売上債権の回収による資金獲得があった一方で、横浜工場の爆発・火災事故により損傷した設備の再建工事に対する支出や棚卸資産の積み増しに伴う支出があったため、前事業年度末と比較して大幅に減少し3億23百万円となりました。主な要因は以下のとおりとなります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億62百万円となりました。主に、税引前当期純利益の計上5億73百万円、売上債権の回収1億92百万円、たな卸資産の増加による支出4億19百万円、利息及び配当金の受取額2億28百万円、火災事故に伴う支出額4億16百万円によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は11億11百万円となりました。主に、有形固定資産取得による支出10億99百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は8億32百万円となりました。主に、長期借入金による資金調達14億50百万円、長期借入金の返済による支出20億86百万円と配当金の支払1億96百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高135億50百万円、営業利益11億10百万円、経常利益14億30百万円、当期純利益11億10百万円を見込んでおります。

なお、想定為替レートは1米ドル=110円であります。

	次期見通し (百万円)	対前期 増減率	品目別 売上高	次期見通し (百万円)	対前期 増減率
売上高	13,550	17.0%	殺菌剤	5,330	71.8%
営業利益	1,110	12.8%	水稻除草剤	4,100	13.8%
経常利益	1,430	41.7%	緑化関連剤	2,640	3.3%
当期純利益	1,110	183.7%	殺虫剤	730	△3.6%
			その他	750	△52.1%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,327	323,776
受取手形	324	648
売掛金	3,066,068	2,872,527
商品及び製品	3,566,132	3,768,579
仕掛品	19,945	8,521
原材料及び貯蔵品	422,752	646,442
前払費用	264,376	160,722
未収入金	601,362	408,296
その他	25,522	55,342
流動資産合計	9,467,811	8,244,855
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	969,707	1,115,349
構築物（純額）	104,459	194,721
機械及び装置（純額）	156,328	905,579
車両運搬具（純額）	6,439	5,427
工具、器具及び備品（純額）	106,257	89,428
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,082	13,268
有形固定資産合計	2,250,821	3,215,320
無形固定資産		
ソフトウェア	47,800	31,062
その他	2,389	2,389
無形固定資産合計	50,190	33,451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000,177	750,638
関係会社株式	846,332	846,332
長期前払費用	5,160	3,143
繰延税金資産	517,287	517,718
その他	48,855	47,699
投資その他の資産合計	2,417,814	2,165,533
固定資産合計	4,718,826	5,414,306
資産合計	14,186,638	13,659,161

(単位: 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	566,473	608,297
1年内返済予定の長期借入金	2,086,400	1,597,500
未払金	707,217	681,347
未払費用	698,617	715,246
未払法人税等	3,710	102,000
賞与引当金	137,161	122,685
火災損失引当金	42,050	—
預り金	4,533	4,166
その他	1,878	6,505
流動負債合計	4,248,040	3,837,749
固定負債		
長期借入金	3,998,500	3,851,000
退職給付引当金	125,787	137,816
その他	14,601	10,473
固定負債合計	4,138,888	3,999,290
負債合計	8,386,929	7,837,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金		
資本準備金	77,527	77,527
利益剰余金		
利益準備金	183,200	183,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,326,654	4,522,200
利益剰余金合計	4,509,854	4,705,400
自己株式	△47	△49
株主資本合計	5,397,694	5,593,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402,014	228,884
評価・換算差額等合計	402,014	228,884
純資産合計	5,799,708	5,822,122
負債純資産合計	14,186,638	13,659,161

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	59,637	35,741
製品売上高	12,869,013	11,549,113
売上高合計	12,928,651	11,584,855
売上原価		
商品期首たな卸高	27,174	10,015
製品期首たな卸高	4,078,058	3,556,116
当期製品製造原価	7,750,414	7,764,914
当期商品仕入高	33,197	37,101
合計	11,888,844	11,368,148
商品他勘定振替高	389	100
製品他勘定振替高	47,547	62,579
商品期末たな卸高	10,015	17,175
製品期末たな卸高	3,556,116	3,751,403
売上原価合計	8,274,775	7,536,888
売上総利益	4,653,875	4,047,966
販売費及び一般管理費	3,243,743	3,063,736
営業利益	1,410,132	984,230
営業外収益		
受取利息	1,985	1,123
受取配当金	225,704	37,575
火災損失引当金戻入額	—	12,693
為替差益	—	4,534
その他	3,496	9,218
営業外収益合計	231,186	65,146
営業外費用		
支払利息	32,172	31,603
廃棄物処理費用	—	8,352
為替差損	31,986	—
その他	0	0
営業外費用合計	64,159	39,956
経常利益	1,577,159	1,009,420
特別利益		
受取保険金	—	17,306
特別利益合計	—	17,306
特別損失		
子会社株式売却損	※1 1,068,365	—
債務保証損失引当金繰入額	※2 669,151	—
関係会社株式評価損	※3 154,024	—
火災損失	※4 148,595	※1 446,541
固定資産除却損	3,886	6,672
特別損失合計	2,044,022	453,213
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△466,863	573,512
法人税、住民税及び事業税	14,882	106,217
法人税等調整額	△301,056	75,977
法人税等合計	△286,173	182,194
当期純利益又は当期純損失 (△)	△180,689	391,317

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,703,117	4,886,317	—	5,774,204
当期変動額							
剰余金の配当				△195,773	△195,773		△195,773
当期純損失 (△)				△180,689	△180,689		△180,689
自己株式の取得						△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△376,462	△376,462	△47	△376,510
当期末残高	810,360	77,527	183,200	4,326,654	4,509,854	△47	5,397,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82,210	82,210	5,856,414
当期変動額			
剰余金の配当			△195,773
当期純損失 (△)			△180,689
自己株式の取得			△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	319,804	319,804	319,804
当期変動額合計	319,804	319,804	△56,706
当期末残高	402,014	402,014	5,799,708

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,326,654	4,509,854	△47	5,397,694
当期変動額							
剰余金の配当				△195,771	△195,771		△195,771
当期純利益				391,317	391,317		391,317
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	195,545	195,545	△1	195,543
当期末残高	810,360	77,527	183,200	4,522,200	4,705,400	△49	5,593,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	402,014	402,014	5,799,708
当期変動額			
剰余金の配当			△195,771
当期純利益			391,317
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△173,130	△173,130	△173,130
当期変動額合計	△173,130	△173,130	22,413
当期末残高	228,884	228,884	5,822,122

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△466,863	573,512
減価償却費	277,756	155,064
受取保険金	—	△17,306
固定資産除却損	3,886	6,672
火災損失	148,595	446,541
廃棄物処理費用	—	8,352
関係会社株式評価損	154,024	—
子会社株式売却損	1,068,365	—
火災損失引当金戻入額	—	△12,693
債務保証損失引当金繰入額	669,151	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,811	△14,476
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	284	12,028
受取利息及び受取配当金	△227,689	△38,699
支払利息	32,172	31,603
為替差損益 (△は益)	△8,847	△4,342
売上債権の増減額 (△は増加)	462,338	192,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363,317	△419,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,943	41,824
未払費用の増減額 (△は減少)	91,272	17,500
その他の資産の増減額 (△は増加)	△31,534	88,976
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44,849	△85,606
小計	2,370,624	982,189
利息及び配当金の受取額	140,525	228,953
利息の支払額	△32,841	△32,346
火災事故に伴う支出額	△77,494	△416,824
保険金の受取額	—	21,181
法人税等の還付額	7,311	7,430
法人税等の支払額	△20,973	△28,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,387,152	762,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,460	△1,099,947
無形固定資産の取得による支出	△12,264	△3,276
子会社株式の取得による支出	△2,243,882	—
子会社株式の売却による収入	8,418	—
その他	20	△8,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,467,167	△1,111,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,200,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△2,154,650	△2,086,400
配当金の支払額	△195,552	△196,022
自己株式の取得による支出	△47	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,749	△832,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,847	4,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	778,582	△1,177,551
現金及び現金同等物の期首残高	722,745	1,501,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,501,327	323,776

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

特別損失の内容は次のとおりであります。

※1 子会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

子会社株式売却損は、債務保証損失引当金残高1,167,098千円(過年度計上分の497,946千円及び当期計上の債務保証損失引当金繰入額669,151千円との合計金額)を加味した投資簿価1,076,784千円と売却金額8,418千円との差額1,068,365千円を計上しております。

※2 債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

SDS Ramcides CropScience Private Limited社の財政状態の変動に伴う債務保証損失引当金の繰入額669,151千円であります。

※3 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

江蘇新沂泰禾化工有限公司の株式評価損154,024千円であります。

※4 火災損失の内容は次のとおりであります。

横浜工場爆発・火災事故による設備除却額17,501千円、当期末までに発生した横浜工場における固定費86,672千円、火災損失引当金繰入額42,050千円及びその他2,371千円の合計額148,595千円であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

特別損失の内容は次のとおりであります。

※1 火災損失の内容は次のとおりであります。

横浜工場爆発・火災事故による設備除却額16,993千円、当期末までに発生した横浜工場における固定費411,694千円及びその他17,854千円の合計額446,541千円あります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	738,455 千円	738,455 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,008,857	1,646,416
持分法を適用した場合の投資利益の金額	107,057	723,040

(セグメント情報)

当社は、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	740.62円	743.48円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△23.07円	49.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,799,708	5,822,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,799,708	5,822,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	7,830	7,830

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△180,689	391,317
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△180,689	391,317
期中平均株式数 (千株)	7,830	7,830

(重要な後発事象)

1. 特別利益の計上

2018年2月12日に当社横浜工場で発生いたしました爆発・火災事故に係る保険金のうち、建物、構築物及び設備什器等一式に係る受取保険金971百万円と喪失利益に係る受取保険金170百万円が確定いたしましたので、その合計1,141百万円を2020年3月期の第1四半期会計期間の特別利益に計上いたします。

今後、同火災事故による保険金として、廃棄物等処理費用に関する保険金及び一部設備に係る保険金を予定しております。確定次第、特別利益に計上する予定ですが、金額は少額であり、業績に与える影響は軽微であると考えております。

2. 特別損失の計上

上記受取保険金の発生に伴い、直接減額方式による圧縮記帳の会計処理を適用し、固定資産圧縮損として961百万円を2020年3月期の第1四半期会計期間の特別損失に計上いたします。

4. その他

(1) 代表取締役の異動

- ・新任予定代表取締役(2019年6月26日付)

寒河江 充宏

現 代表取締役 副社長

- ・退任予定代表取締役

高橋 順一

※退任する高橋順一は、取締役(非常勤)に就任予定です。

なお、本件につきましては、2019年4月22日付で公表済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。